

戦後秩序の解体と 高市政権の課題

京都大学教授

中西寛

なかにし ひろし 1991年京都大学大学院法学研究科博士後期課程退学。京都大学助教授などを経て現職。専門は国際政治。著書に『国際政治とは何か』、共編著に『高坂正堯と戦後日本』、『日本政治史の中のリーダーたち』など。

既存秩序が「断裂」し、むき出しの力の支配が横行する。

政権基盤を固めた高市首相、そして日本外交の戦略は。

- ・トランプ政権は強硬策に出つつも、市場は常に見ている
- ・米国の東アジア関与の後退を踏まえた安保戦略策定を
- ・国際関係の激変に伴い、必要なのは「深慮」である

トランプ第2期政権が発足して1年が過ぎた。トランプ氏が自らへの忠誠を最も重視してスタッフを起用し、議会議院を共和党が制したことから、第2期政権がトランプ氏個人の意向を強く反映した政権となると予想された。しかし、この1年のトランプ外交は大方の予想を上回る勢いで既存の国際秩序を揺るがしている。それは第2次世界大戦以来、米国外交を導いてきた国際主義の思想を否定し、米国が支えてきた国際秩序を解体しつつあると言つてよい。

国際主義を放棄する米国

米国の戦後国際主義は三つの柱から成り立っていた。①

米国の安全保障は二つの大洋を越え、欧州とアジア、さらには世界全体の平和と結びついており、米国は世界規模で国際関係に関与する、②米国は自由主義的な価値を拡張するため、国際機関を通じて行動し、また、価値観を共有する同盟・友好国を支援強化する、③安全保障と経済的繁栄は表裏一体をなしており、米国は自由貿易を推進することで世界経済の繁栄を追求し、互恵的利益を拡大する。

トランプ第2期政権の外交はこれら全てを否定している。①については、昨年12月に発表された国家安全保障戦略(NSS)が示すように、現政権は西半球を米国にとつて最優先の地域と定義している。実際、年初のベネズエラ

に対する軍事作戦が典型だが、キューバやパナマへの圧力、グリーンランドへの野心など、「ドンロー主義」を主張している。それ以外の地域について、米国自身は長期間の戦争を回避しつつ軍事的優越の維持を優先し、地域的な抑止に關しては同盟国への負担の分担転嫁を重視する。

②について、NSSは「世界を構成する基本的な政治的単位は国民国家であり続ける」と断言し、国際機関は国家主権を制限すべきでなく主権の道具であるべきだと述べる。実際、政権発足後に世界保健機関(WHO)や気候変動に關するパリ協定から離脱し、今年に入って約70の国際機関からの脱退や資金拠出停止の意向を示している。また、米国は他国に自らの価値観を押しつけないとして、ロシアのプーチン大統領を2025年8月アラスカに招き、また習近平中国国家主席との親密な関係を強調する一方、自由民主主義的価値を共有する同盟といった表現は影を潜めている。

③についてはトランプ大統領にとって、関税によって米国に有利な経済秩序を作り出すことが看板政策である。昨年4月には国際緊急経済権限法(IEEPA)を利用して日本を含む57カ国・地域に対する相互関税をかけた。日本をはじめ対米依存度の高い米国の同盟・友好国の多くから

譲歩を引き出したが、中国やインドなど圧力に屈しなかった国とは取引を図っている。IEEPAによる関税に対しては最高裁による違法判決が出たが、他の法律を用いて関税圧力を継続する意向を示している。

もちろんトランプ政権が国際主義に代わる新たな政策体系を構築したわけではなく、政策が揺れることも多い。典型的には米中関係である。いったんは14.5%という異常な高関税による関税戦争を仕掛けたが、ほどなく妥協に転じた。中国によるレアアース規制の反撃が奏功したことも確かだが、ベッセント財務長官が「対中デカップリングを望まない」と述べたように、米金融市場およびドルの信認への影響を懸念したのが本質だろう。関税による製造業復活を支持層にアピールしたい一方で、基軸通貨ドルの覇権維持が米経済には最重要であり、それゆえ世界経済の分断にもおのずと限界がある。

また、軍事力使用についても方針は揺らいでいる。それまで否定的だったイランへの武力行使を25年6月に実行し、年初にはベネズエラで大統領夫妻拘束作戦を実行した。さらに2月末にはイランに対して体制転換を企図したイスラエルとの共同作戦を開始した。軍事力行使に伴う犠牲を最小化するため要人を標的とする斬首作戦を重視するよう

になっているが、こうした行為は軍事作戦の長期化や軍をはじめ米国社会の倫理観の変質につながる可能性がある。

「断裂」を迎えた国際秩序

トランプ第2期政権による国際主義の放棄の衝撃は大きいとはいえ、戦後秩序の解体は、中国による2020年香港国家安全維持法の成立や22年のロシアによるウクライナ大規模侵攻の開始、23年のハマスによるテロ攻撃をきっかけとしたイスラエルの中東での軍事力行使などで進行していた。むき出しの「力の支配」が横行する時代になりつつあることは否定できない。

こうした状況において、カナダのカーニー首相は、1月のダボス会議で「ルールに基づく国際秩序」という表現は空疎であり、現代世界は「移行 (transition) 期ではなく、断裂 (rupture) 期にある」と述べて世界的な話題を呼んだ。まさに現代は旧秩序が解体し新秩序は見えない、乱世と呼ぶべき時代となっている。

これに対してカーニー首相は、カナダのような中規模国がとるべき指針として、「価値に基づくリアリズム」、すなわち一定の自律能力の獲得と、特定の大国への依存に対するヘッジ、中規模国間のネットワークの強化を処方箋とし

て挙げている。これは知的に洗練された発想だが、現実には矛盾や困難をはらんでいる。米中口といった大国間でバランスをとることと外交的価値の主張との間には矛盾が生じうる。また、米国の同盟国にとって、米国抜きでの安全保障政策を策定することは軍事的には極めて困難である。そして中規模国といっても多様であり、その規模や利害を異にしているから連携の枠組みも簡単ではない。

とはいえ、大国主導の力の支配のみで現代世界に安定した秩序がもたらされるとも考えにくい。国境なきグローバルゼーションは幻想であったとしても、現代の相互依存とテクノロジーを考えれば、閉鎖的な国家主義の限界もまた明らかである。特定の国や品目の過度の対外依存が危険である一方で、自国ないし少数国で特定品の自給を高めようとすることは非効率であり、人類全体の厚生を低下させる。かつて高坂正堯が「総合安全保障戦略」で整理したように、自助、一定の諸国間の協力、全体的な環境改善の組み合わせが肝心であり、中規模国にとっては、このことがとりわけ重要である。

圧勝後の高市政権の外交課題

2月8日の総選挙で高市早苗氏率いる自民党は316議

席という結党以来最大の議席を獲得した。参議院では少数与党ではあるものの、野党が分散化し、特に中道改革連合が歴史的な大敗を喫したことで、高市政権の政治的基盤は大きく強化された。大局的にはこの選挙結果自体、日本の戦後政制であった55年体制、すなわち日米安保・自衛隊体制を支持する保守勢力が過半数を得て政権を保持する一方で、革新勢力が改憲を阻止する勢力を確保するという安定的な体制が解体しつつある兆候とも見られる。

高市政権は安保3文書の改定や危機管理投資、情報体制強化など対外政策での重要課題を多く掲げている。しかし上述した国際環境の変化からすれば、多数の政策課題を短期間で進める「広く浅い」スタンスよりも、最も重要な政策について「狭く深く」取り組む姿勢が重要となる。日本は米中に並ぶような大国ではないが、カナダなど中規模国よりは大きな存在であろう。大国的性質と中規模国的性質の良い点を組み合わせるには深慮が必要となる。

安保防衛政策について問われるべきは、従来の日米同盟が前提としてきた米軍が矛、自衛隊が盾という役割分担の変化への対応である。日本はすでに中距離ミサイルの整備や護衛艦への艦載機搭載などを進めており、部分的に戦力投射力を備えつつある。高市首相の国会答弁での台湾有事

における存立危機事態発言が従来方針の枠内か否かに関わらず、NSSなどの米戦略文書からは、台湾有事で米軍が介入しないか関与の程度を限定し、日本が前面で戦うことへの期待がうかがえる。台湾に限らず、極東有事における日本の対応は、日本の安全保障戦略が取り組むべき基本課題である。

表裏一体の問題として「一つの中国」という外交方針の扱いがある。1970年代に日中、米中間で構築されたこの了解は、台湾の民主化や中国の軍事的強大化と一国二制度論の有名無実化によって、現実との齟齬が大きくなっている。にもかかわらず「一つの中国」の表現は日米中関係を安定させる唯一のレトリックであり続けている。緊張が続く日中関係の再構築にはこの政策へのスタンスを整理することが必要であろう。

首相が重視する危機管理投資論は危機管理と経済刺激を両立させる一石二鳥の政策に聞こえるが、よほど精密な計画がなければ二鳥とも失いかねない。情報体制強化は望ましいにせよ、情報局を国家安全保障局と並列させることは政策形成ラインを混乱させかねない。厳しい状況の時こそ焦ることなく、緻密な計画を練って実行に移す冷静さを保てるか否か、指導者と国民の力量が試される。